

平成 26 年度札幌市行政評価 外部評価報告書の構成 (案)

全体を 5 章に分けて構成。各章の内容は以下のとおり。

内 容	備 考
報告にあたって	1,000 字程度。委員長に作成を依頼
第 1 章 外部評価の概要	
1 評価の目的と対象	
2 評価項目	評価の観点
3 市民参加の取組	委員会と市民参加の取組の連携について記載
4 評価対象事項の決定	対象選定理由
5 活動の経過	
第 2 章 市民参加の取組(市民参加ワークショップ)	
1 取組の概要	市民参加ワークショップの目的と位置付け
2 対象テーマの設定	事前勉強会資料と同一内容
3 開催日程	事前勉強会：9/10、ワークショップ：9/28
4 参加者	募集方法、最終参加者数（年代・性別・居住区別内訳あり）を記載
5 実施方法	各テーマ 5 グループで議論
6 実施結果とその活用	ワークショップにおける市民意見の概要、傾向分析及び指摘への活用について
第 3 章 外部評価～各施策及び関連事業の評価結果	第 3 章の 1～3 のイメージは、P.2～4 のとおり
●総括コメント	資料 2 のとおり
1～3 各評価対象施策別に作成	
(1) 施策の概要	施策の概要と評価対象事業の一覧を掲載
(2) ヒアリングの論点・視点	ヒアリング時の論点、印象等について記載
(3) ワークショップを通じて	委員の感想や WS の結果をどのように受け止めたか等（「観光魅力づくりの推進」関係施策を除く）
(4) 指摘事項	資料 4 のとおり
●局別評価対象事業一覧	事業名と指摘事項の有無
●行政評価委員会の委員構成	委員名簿を掲載
第 4 章 参考資料	
●市民参加の取組 結果報告書	ワークショップ運営業務受託業者作成

第3章 外部評価 ～施策・事業の評価結果

※本章に掲載の各施策・事業等の情報は、平成25年度施策評価調査及び事業評価調査から抜粋している。

1 施策「2-1-1 地域防災力を結集した災害対策」及び当該施策に関連する事業

(1) 施策の概要

第3次札幌市新まちづくり計画に掲げる重点課題の一つ「市民とともに災害に備えるまちづくり」の取組の一つである当施策は、避難場所の環境整備、地域防災計画の修正、防災普及啓発活動、各区の防災訓練の支援、消防団活動等の事業を実施している。

このうち、今年度の外部評価の対象とした事項は、避難場所の環境整備や防災の普及啓発に関する8事業で、平成25年度の決算総額で229,666千円である。

【a.施策情報】

政策目標	安心して暮らせるぬくもりの街			
重点課題	市民とともに災害に備えるまちづくり			
施策	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策			
施策の考え	<p>東日本大震災の被害状況などを踏まえ、地域防災計画の修正や避難場所の環境整備、土砂災害ハザードマップ(災害予測図)の作成などにより、災害対策の充実を図ります。</p> <p>また、地域が主体となる自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練(DIG)等の実施を支援するほか、自主防災組織のリーダーの育成や学校教育の場を活用した防災知識の普及啓発を行うことにより地域防災力の向上に努めます。</p>			
達成目標 (評価対象事業 関連分を抜粋)	指標名	現状値	実績値(H25)	目標値(H26)
	災害に対する備えを行っている家庭の割合	61.4% (H21)	71.2%	70%
	よくやっていると思う施策のうち防災対策に関すること	3.3% (H21)	4.0%	10%
	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	76% (H20)	80.2%	90%
	防災意識を高める活動に参加した人数	8,480人	11,625人	10,000人
評価対象事業の 予算・決算額	平成25年度予算額	271,501千円	平成25年度決算額	229,666千円

【b.評価対象事業】

事業名	事業の概要	25年度予算	25年度決算
避難場所標識整備費	新規に指定する避難場所への標識の設置及び既存避難場所の標識の修繕等を行う。	903千円	681千円
防災行政無線更新整備費	防災行政無線の安定的な運用を行うため更新整備を行う。	45,000千円	41,950千円
避難場所環境整備費	毛布(45,600枚)非常食(66,500食分)を購入し、倉庫(保管場所)を借り上げる。	183,600千円	164,283千円
土砂災害ハザードマップ作製費	土砂災害ハザードマップを該当する町内会に配布し、住民を対象とした訓練を実施する。	2,760千円	1,258千円
地域防災計画修正費	津波防災啓発パンフを印刷・配布する。また、原子力災害が発生した場合に備え、本市としての対策の検討を行うほか、指定緊急避難場所指定に関する検討を行う。	15,000千円	3,864千円
避難場所運営実務研修費	市職員と教職員を対象に避難場所開設・運営時における各役割の確認及び基本的な対応の習得を目的とした実動型の研修を実施する。	1,400千円	164千円

事業名	事業の概要	25年度予算	25年度決算
防災普及啓発事業費	大規模災害時の地域の災害対応力を高めるため防災教育の実施や講演会、セミナー、上級防災リーダー育成研修等を実施する。	12,838千円	9,269千円
地域による防災力強化支援事業	各まちづくりセンターを通じて、地域の特性・方針を考慮しながら、地域が主体となって行う自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練（DIG）等の実施を支援する。	10,000千円	8,197千円

(2) ヒアリングの論点・視点

当施策に対するヒアリングの主な論点・視点は、以下のとおり。

■災害時における市民・行政の具体的な役割が想定できない

- ・いざというときに何をしたらよいか、よくわからない。市民一人ひとりが簡単にイメージできれば、もう少し動きやすいのではないか。
- ・いざというときに誰が何をするのか、市民に意外と理解されていない。市が音頭を取って、そういう組織作りをすべきではないか。
- ・現代は「個」の時代となっており、ひとりでいるときにどのように行動すればよいかなど、研修の内容も見直す必要があるのではないか。
- ・札幌は災害が少ない町であり、何に対して備えればよいかかわりにくい。
- ・パンフレットはたくさんあるが市民目線のものがない。災害発生時の防災計画に基づいた行政の役割、市民の役割などを市民にわかりやすく伝えるべき。

■市民向けに効果的な意識啓発が必要ではないか

- ・「災害時にはこれを見ればよい」というものを作るべき。災害のパターンが多すぎて、一つひとつを理解するのは困難。
- ・災害への備えを行っている人をモデル事例として、写真などを交えて紹介してはどうか。
- ・災害に対する備えをしている人の割合が高くなり、自主防災組織の組織率も高くなっているが、それが防災力の向上に繋がっているとは言い切れないのではないか。

■企業への働きかけが必要

- ・担い手不足の点で、パンフレットを配るだけでよいのか。企業にしても、大企業と違い、中小企業に対しては何も働きかけていない。町内会に加入してもらうのではなく、中小企業への義務付けなどをした方がよいのではないか。
- ・企業体ではなく、企業人＝市民と考え、意識を高めるべきではないか。パンフレットは文字ばかりなので、〇〇宣言などのように示してもらう方がよいのではないか。
- ・企業にどれくらいの備蓄があるのか、把握しているのだろうか。

■新しい枠組みによる自主防災組織の検討が必要

- ・これまで、まちづくりセンターや連合町内会といった枠組の組織で、ある程度は回っていたのだろうが、今はもうこの枠組みは古いため、パラダイム転換が必要ではないか。

